

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 資 産	50,737,075,165	50,653,405,639	83,669,526	
有 形 固 定 資 産	26,300,966,426	25,780,195,944	520,770,482	
土 地	10,677,530,637	10,677,530,637	0	
建 物	13,333,671,533	12,335,151,593	998,519,940	
構 築 物	300,169,897	331,798,479	△	31,628,582
教育研究用機器備品	488,689,948	502,482,131	△	13,792,183
管理用機器備品	119,820,724	124,505,896	△	4,685,172
図 書	1,345,832,812	1,342,323,921	3,508,891	
車 両	35,250,875	24,577,687	10,673,188	
建設仮勘定	0	441,825,600	△	441,825,600
特 定 資 産	24,399,082,038	24,831,182,994	△	432,100,956
第2号基本金引当特定資産	870,384,253	874,471,453	△	4,087,200
第3号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
退職給与引当特定資産	790,000,000	810,000,000	△	20,000,000
減価償却引当特定資産	18,030,118,690	18,488,139,590	△	458,020,900
設備購入引当特定資産	682,118,765	631,778,576	50,340,189	
教育研究充実引当特定資産	3,016,785,000	3,016,785,000	0	
高校・中学奨学金引当特定資産	9,675,330	10,008,375	△	333,045
そ の 他 の 固 定 資 産	37,026,701	42,026,701	△	5,000,000
電 話 加 入 権	2,026,700	2,026,700	0	
権 利 金	35,000,000	40,000,000	△	5,000,000
教育研究用ソフトウェア	1	1	0	
流 動 資 産	1,939,452,983	1,560,492,372	378,960,611	
現 金 預 金	1,672,725,803	1,286,100,257	386,625,546	
未 収 入 金	188,497,379	214,454,737	△	25,957,358
前 払 金	78,004,641	59,897,916	18,106,725	
仮 払 金	225,160	39,462	185,698	
資 産 の 部 合 計	52,676,528,148	52,213,898,011	462,630,137	

負債の部					
科	目	本年度末	前年度末	増減	
固	定	負債	1,447,287,329	1,407,443,545	39,843,784
	退職給与引当金	1,447,287,329	1,407,443,545	39,843,784	
流	動	負債	851,669,499	601,459,889	250,209,610
	未払金	253,774,720	42,413,377	211,361,343	
	前受金	479,289,000	454,990,000	24,299,000	
	預り金	118,605,779	104,056,512	14,549,267	
負債の部	合計	2,298,956,828	2,008,903,434	290,053,394	

純資産の部					
科	目	本年度末	前年度末	増減	
基	本	金	47,162,712,507	46,876,067,636	286,644,871
	第1号基本金	44,984,328,254	44,693,596,183	290,732,071	
	第2号基本金	870,384,253	874,471,453	△ 4,087,200	
	第3号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第4号基本金	308,000,000	308,000,000	0	
繰越収支差額		3,214,858,813	3,328,926,941	△ 114,068,128	
	翌年度繰越収支差額	3,214,858,813	3,328,926,941	△ 114,068,128	
純資産の部	合計	50,377,571,320	50,204,994,577	172,576,743	

負債及び純資産の部合計	52,676,528,148	52,213,898,011	462,630,137
--------------------	-----------------------	-----------------------	--------------------

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、学校法人及び大学部門については、期末要支給額1,035,315,780円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高等学校及び中学校部門については、期末要支給額744,144,880円の100%を基にして、沖縄県私学教育振興会からの交付金相当額を控除した金額を計上している。

その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

18,911,292,785 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 206,409,914 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,800,086,250	12,207,854,900	407,768,650
（うち満期保有目的の債券）	(10,500,000,000)	(10,629,869,900)	(129,869,900)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,482,118,765	5,453,885,065	△ 28,233,700
（うち満期保有目的の債券）	(4,000,000,000)	(3,971,766,300)	(△ 28,233,700)
合 計	17,282,205,015	17,661,739,965	379,534,950
（うち満期保有目的の債券）	(14,500,000,000)	(14,601,636,200)	(101,636,200)
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	17,282,205,015		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	15,800,086,250	16,179,621,200	379,534,950
株 式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	1,482,118,765	1,482,118,765	0
合 計	17,282,205,015	17,661,739,965	379,534,950
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	17,282,205,015		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	16,380,515 円	7,538,968 円
管理用機器備品	2,582,324 円	1,108,440 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし